

杉井 洋 (スギイ ヒロシ)

第一稀元素化学工業株式会社社長



福井工場を中心に高水準の設備投資を継続

◆触媒が想定以上に増加し、業績に貢献

当社の売上の85%はジルコニウム化合物であり、用途別に触媒、電子材料・酸素センサー、ファインセラミックス、耐火物・ブレーキ材、その他の五つに分類している。2007年3月期の売上高は140億45百万円（前期比20.3%増）となった。用途別では、触媒が同24.4%増、ファインセラミックスが同30.8%増となっており、これらが業績を押し上げた。期初の段階では、触媒の売上高を同2%増と見込んでいたが、さまざまな状況の変化により大幅な増加となっている。ファインセラミックスについては、開発が順調に進んでおり、想定通りの増加である。売上高構成比では、触媒が前期の54.5%から56.4%に増加しており、業績を牽引している。ファインセラミックスは1ポイント上昇、電子材料・酸素センサー、耐火物・ブレーキ材、その他については、現状維持もしくは1ポイントの低下となった。

触媒については、国内、北米、欧州、アジアのすべてで出荷が好調に推移した。特に、BRICs諸国の自動車生産台数の増加と環境規制の強化により、自動車に使われる触媒が増加している。国内向けについては、下期に一段と拡大した。以上の結果、当期の売上高は計画達成率111%となっている。触媒が好調となった要因としては、新しい触媒に対する需要の増加や、対象車種が二輪車に拡大したことが挙げられる。また、新しい触媒だけではなく、古いタイプの触媒も需要を保っている。地区別売上高の推移を見ると、国内の需要が大きく伸びており、北米、欧州、アジアも徐々に増加している。今後は、価格が上昇している貴金属の使用を少なくした触媒の開発、ディーゼルへの対応を進めていく。

耐火物・ブレーキ材については、触媒や電子材料と比較して加工度が低く、原料の値上がりを価格に転嫁しやすい分野である。耐火物は、生産能力の上限に達しているが、価格のアップ分で売上高は微増となった。ブレーキ材は、輸入材の値上がりの価格転嫁により、前期比19.8%増となっている。全体としては、同13.6%増、計画達成率は112.6%となった。

◆汎用品が好調に推移し、ファインセラミックスが大幅に増加

電子材料・酸素センサーについては、酸素センサーが横ばいとなったものの、電子材料および光学材料が好調となった。酸素センサーは、二輪車にも使われるようになり、車の生産台数も増加しているため、個数としては増加しているが、セラミックコンデンサと同様、素子が小型化しており、販売数量は微増、単価は横ばいとなっている。電子材料については、数量で約10%増となった。薄型大画面テレビ、携帯電話、デジタルカメラの電子機器に対する需要が旺盛となっており、セラミックコンデンサおよび圧電素子向けが大きく伸びている。現在、電子材料では、圧電素子のノックセンサー、超音波の発振素子、PC等の圧電トランスといった新たな用途が出てきているため、今後も増加するとみている。

ファインセラミックスは、前期比30.8%増である。当期は、特にフェール用、家庭用キッチンナイフなどの汎用製品が好調であった。ジルコニアのセラミックスは光沢が良く、美術品のように仕上げることができると、今後は時計等、装飾品関連にも使われるとみている。燃料電池材料については、活発な研究開発が続いており、今後、米国を中心に実需に結び付くことが予想されている。二年前の愛・地球博で多くの燃料電池が展示された後、新しいタイプが出ていなかったが、今年6月に奈良で開催されるSOFCの国際会議を契機に、新たな燃料電池の話題が出てくるとみている。

その他については、アルミの溶接材に使われるセシウムフラックスが前期比14.7%増となった。自動車の軽量化の波に乗り、国内ではデンソーでほぼ100%、当社の製品が採用されている。海外においても、クーラーやラジエーターのメーカーに対してアクションを起こしているが、設備の更新時期に合わせて需要が出てくるため、まだ時間はかかるとみている。その他の工業用原料については、予想以上に拡大した。現在、世界的にクロム、鉛等、有毒な元素を使わない流れが出てきており、それに代わる素材としてジルコニウムが検討されているため、今後の伸びに期待している。

◆新規雇用を控えた結果、労務費が減少

売上原価は105億78百万円（前期比20.7%増）となり、そのうち原材料費は前期比21.4%増となった。労

務費は2.1%減となっており、新設した福井工場の人材を既存の工場から配置し、新規雇用を控えた結果である。一方、減価償却費については、福井工場への投資により、約3億円増加している。その他については、燃料、電力等のエネルギーコストの上昇、輸送費、生産増に伴う外注加工費、修繕費の増加により、31.4%増となった。以上の結果、売上総利益は34億67百万円となっている。販管費は21億85百万円(同10.4%増)となっており、内訳は、人件費が前期比10.4%増、研究開発費が2.6%増、その他販管費が18%増である。この結果、営業利益は12億81百万円(同37.7%増)となった。

為替損益については、外貨建ての輸入と輸出のバランスを取っており、金融収支についても、借入金の利息等が低くなっているため、当社では、営業利益と経常利益がほぼ同水準になる。当期の特徴としては、江津工場の公害除去施設に対する72百万円の助成金を受けていることがある。減損損失については、江津工場の住宅等の減損処理にかかわるものである。以上の結果、当期純利益は8億50百万円(前期比2億37百万円増)となった。

営業利益の増益要因は10億70百万円となっている。内訳は、売上高の増加による増益が9億49百万円(売上増23億73百万円×限界利益率40%)、人件費の抑制効果が90百万円、生産性の改善効果が31百万円である。減益要因は7億19百万円となっており、内訳は、減価償却費の増加が2億94百万円、原料費の上昇が2億26百万円、燃料費等の上昇が1億35百万円、研究開発費の増加が16百万円、その他経費の増加が48百万円である。なお、棚卸資産に関する会計基準の変更も減益要因に含まれている。以上の結果、営業利益の増加は3億51百万円となった。

キャッシュフローについては、福井工場に設備投資を行った影響で大きく変動している。税引前当期利益が13億40百万円、減価償却費が10億93百万円となっており、棚卸資産の増加、税金の支払い等を差し引いた結果、営業キャッシュフローは13億30百万円となった。銀行借入金13億90百万円に対して設備投資を36億95百万円行ったため、期末現・預金は約12億円減少している。

貸借対照表についても、福井工場への設備投資の影響が変動要因となっている。資産の部では、現・預金が12億60百万円減となったが、有形固定資産が25億円増加した。負債の部では、銀行からの借入金が増加したことにより、固定負債が12億83百万円増加している。

◆原材料費および減価償却費の増加により減益を予想

2008年3月期については、環境規制の強化とBRICs諸国のモータリゼーション拡大により、触媒の需要は引き続き好調を予想しているが、想定以上の伸びとなった当期と比較すると、伸び率は鈍化するとみている。原材料の値上がりについては、ジルコニウムの原材料が高止まりの状況となっているが、希土類等は上昇が続くとみているため全体で5%の単価アップを見込んでいる。当社では、単価アップ分を販売単価に転嫁する方針を取っているが、価格転嫁は原料の値上がり後、6~9カ月後となり、全額の転嫁は難しい。設備投資については、福井工場を中心に28億円を計画している。この結果、減価償却費は前期比5億80百万円増の16億73百万円となる見込みである。

今期の売上高は150億円(前期比6.8%増)を予想しているが、原材料費および減価償却費が増加するため、売上総利益は32億80百万円(同5.4%減)、営業利益は10億20百万円(同20.4%減)、経常利益は10億円(同22.5%減)、当期純利益は6億円(同29.4%減)となる見込みである。売上高経常利益率は中期的に10%を目標としているが、今期は減価償却費の増加等により6.7%を予想している。

中期事業計画では、3年後の売上高を145億円、経常利益を13.6億円に設定していたが、売上高・経常利益共に当期でほぼ達成したため、今期からの新たな計画を策定した。今期および来期は減益の計画となっているが、ほとんどが減価償却による減益であり、キャッシュフローとしては右肩上がりになる見込みである。

約10年前に江津工場を建設した際は、キャッシュフローの約3倍の投資を行ったが、その後、その投資が貢献し、キャッシュフローが増加している。今回の福井工場の建設に当たっては、当期にキャッシュフローの約2倍の投資を行ったが、3年後からはキャッシュフローの範囲内の投資に抑えていく予定であり、今後は江津工場建設後と同様、投資効果がキャッシュフローの増加要因になるとみている。工場を建設する際は、工場の排水設備等のインフラに初期投資が掛かるため、当初は過大な投資に見えるが、実需に応じて設備を追加していくことにより、2~3年後の売上を伸ばす要因となる。

当社では、現在、大阪、江津、福井に生産工場を置いているが、当社の生産品は産業の大事な部分を担っているシェアの高い製品が多いため、地震等のリスク管理上、トータルで30%程度の余力を持った生産体制を前提に投資を実施している。

(平成19年4月24日・東京)